

研究種目：若手研究(B)
研究期間：2007 ～ 2009
課題番号：19780171
研究課題名（和文）：アジア圏域途上国における農産物流通近代化のための実践課題に関する研究
研究課題名（英文）：Study on Practical Subject for Development of Agricultural Marketing and Distribution in Asian Developing Countries
研究代表者 豊 智行 (YUTAKA TOMOYUKI) 鹿児島大学・農学部・准教授 研究者番号：40335998

研究成果の概要（和文）：

農産物流通近代化の課題として、カンボジアの野菜産地からの流通広域化のためには、産地仲買人の販売代金を堅実かつ迅速に回収するとともに、その資金繰りを容易にする金融機能を内包すること、タイにおける野菜農家への買い叩きの問題を解消するため、より広範な市況情報を農家に伝達し、販売先の選択に役立てること、ミャンマーにおいて米の輸出拡大のためには、年によって変わる輸出業者への輸出許可証の分配や輸出割当量についての不確実性を除去すること等が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：

Some subjects for development of agricultural marketing and distribution have been found such as, 1)In Cambodia, including better financial function, especially for rural middleman's collecting bills steadily and quickly as well as their making fund-raising easily, into the marketing and distribution system, in order to distribute the products from producing area to wide range area of domestic markets, 2)In Thailand, contributing to vegetables farmer's choice of the products buyers, by transmission of more broad area of markets information, solving the problem of beating down the price to the farmers, 3)In Myanmar, removing the uncertainty about allocation of export license and quota which are changing year by year, for export companies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度			
2006年度			
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,900,000	330,000	2,230,000

研究分野：農産物流通

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農産物流通、市場間統合分断、カンボジア、ミャンマー、タイ、付加価値、輸出、流通機能

1. 研究開始当初の背景

途上国の農業部門の GDP に占める割合は高く、経済成長に果たす役割は大きい。

農産物流通が未発達であるならば農産物の需給が地域間で不均衡となり、生産地域では供給過剰で農産物価格が低迷するにもかかわらず、消費地域では供給不足のため価格が高騰し、一物多価となる。国内需給の地域間不均衡を是正することにより、農家、消費者の双方が余剰を増やすことができる。

また、農産物加工の高度化、食料供給形態の多様化、農産物輸出の拡大等は、関連する産業部門での付加価値増大につながる可能性がある。

2. 研究の目的

途上国の農産物の国内市場への効率的な分配や農業・農業関連産業の付加価値増大を達成するための農産物流通を実現するためには、どのような課題を克服していくべきなのかということを実証分析により解明していく。

3. 研究の方法

国内需給の空間均衡状態の定量的把握、農業・農業関連産業の付加価値形成の実態分析、流通実態分析、流通機能構築・高度化の必要性の考察、を行った。対象国はカンボジア、タイ、ミャンマーである。

4. 研究成果

(1) カンボジア国内における野菜の市場間統合・分断の程度を解明するために、IMC (Index of Market Connection) を計測した。対象市場はカンボジア国内に分散する野菜卸売市場 11 カ所である。

首都プノンペンにあるデウムコア市場と 10 県に存在する市場間の統合・分断の程度が

明らかになったが、以下に要点をまとめる。

①キャベツ、白菜、きゅうり、だいこん、トマトの品目別にみると、市場間の組み合わせ 10 個のうち市場間統合が達成されているのは、キャベツ 3 市場間、白菜 5 市場間、きゅうり 4 市場間、だいこん 4 市場間、トマト 1 市場間であった。特にトマトは輸送中の品質保持が難しい品目であり、これらの流通は円滑となっていないことが明らかである。

②市場間の距離に着目すると、プノンペンのデウムコア市場に最も近いカンダル県のタクマオ市場ではすべての品目で、2 番目に近いカンポンチャム県のバンコック市場でもトマト以外の品目で市場間統合が達成されている。しかしながら、プノンペンの市場とその他の県の市場間は分断されているケースが多くなっている。

③カンボジアの野菜の国内流通はプノンペン周辺の限られた地域でのみ円滑であり、国内全土に及んでこれを達成することが求められる。

(2) カンボジアにおける野菜流通及び加工の実態を調査し、以下のことを明らかにした。

カンボジア国内の野菜流通において、産地仲買人の農産物の売掛金の回収が遅延化しており、産地卸売業者が迅速な支払いを求める農家からの買取りに苦慮している。このような状況で農家の所得向上を達成し、産地仲買業者が資金を必要とする広域流通を担う主体となることを阻害している。これは (1) で定量的に明らかにした野菜の地域間需給不均衡を招いている一つの要因と考えられ、金融機能 (代金決済・支払機能) の改善が求められるところである。

カンボジアで野菜の加工はほとんどみら

れないが、原料ダイコンを農家から購入し、漬けものや切干加工し、独自に店を構え、消費者に販売する家族経営の事例があった。ダイコンの皮むき、カット等の作業は家族や雇用された近隣の住民によってなされる労働集約的なものである。このような事業形態は、ダイコンの需給調整、加工事業による新たな付加価値の形成と地元住民への雇用の場を提供し、地域経済に貢献している。

(3) タイの野菜市況情報システムと農家・流通業者間の市況情報量の格差を明らかにした。

タイの野菜市況情報システムは、バンコク卸売市場、各県の中央市場、小売市場、農家庭先価格の市況情報を日別に蓄積しているが、これら情報の農家への伝達は限られたものとなっている。

農家が農業関連情報を獲得する手段として大きいものから、テレビ、ラジオ、新聞の順である。しかし、テレビ、ラジオではほとんど農産物市況情報は発信されていない。新聞は日ごとの市況情報を掲載しているが、情報獲得源として利用する農家は半数にすぎない。インターネットでも日ごとの市況情報は得られるが農家によるアクセスはほとんどない。農業改良普及員による農家への指導は営農指導が中心であり、マーケティングに関する情報提供は少ない。

流通業者と比べて農家は持ち合わせている市況情報量が少ない中で、産地仲買人への庭先販売や近場の卸売市場での販売において買い叩かれている状況にある。

タイにおいては市況情報の蓄積はなされ、市況情報の伝達手段も発展しているが、農家の出荷販売や取引における選択肢を広げ、最適な意思決定に役立てる広範な市況情報を農家へ提供することが、農家、流通業者間で

の公正な取引に結びつくことを考察した。

(4) ミャンマーにおける豆類の輸出拡大の制約要因の存在と国内市場への影響を明らかにした。

ミャンマーとインドは、消費者嗜好が類似していること、近隣に立地していることから低い輸送費用で迅速な供給が可能である。これら条件のもと、双方は主要な貿易相手国（ミャンマーが輸出国、インドは輸入国）である。しかし、そこにはインドにおける最低価格支持制度、輸入に課せられる高い税金と輸出禁止措置、ミャンマーにおいても高い輸出税、固定的な為替レートといった貿易阻害要因が存在する。

これらの阻害要因により自由貿易の場合と比べて、インドにおいては国内価格を高位に保ち、ミャンマーからの輸入量を抑制する効果があること、ミャンマーにおいては国内価格を低位に保ち、国内需要量を高める効果があること、経済厚生観点からみれば、ミャンマーでは生産者より消費者にとって望ましい状態にある。

また、ミャンマーの国内価格はインドの国内価格に影響を及ぼすが、その逆は成立しない。このことはインドのミャンマーへの輸入依存度が相対的に高いことを示している。インドにおけるミャンマーからの豆類の輸入量は全体の約 90%を占めるが、ミャンマーからインドへの輸出量は全体の約 60%であり、それ以外にもインドネシア、マレーシア、シンガポール等の輸出先国を有する事実と整合的である。

農業・農業関連産業における付加価値を増大させる輸出拡大は、ミャンマーでは自国の輸出税を削減することにより可能となる。また、インドにおける輸入税の削減や最低価格支持制度の撤廃によりさらに促進されるで

あろう。

(5) ミャンマーにおける米の輸出拡大の制約要因を明らかにした。

ミャンマーは潜在的には世界有数の純輸出国であり、国際市場でのコスト競争力を有している。しかし、輸出を拡大させると国内での市場価格が上昇してしまうため、ミャンマー国民が安価で十分に米を消費できるように、輸出割当による輸出量の制限（輸出税の徴収もともなう）が実施されている。

米の輸出拡大による外貨獲得は、米関連産業にとってプラスに働くが、単にそれを追求するのではなく、主食である米を安価で十分に供給できるよう消費者へ配慮した途上国特有の政策が実施されている。

輸出拡大という農産物流通の近代化の過程で問題となることは、計画される輸出量が年によって変動するため、輸出業者にとって、配分される輸出割当量がどうなるのか、そもそも輸出割当の許可が得られるのかという不確実性が存在することである。

このような状況で、輸出業者は、取引関係のあった輸入業者を失ってしまう、輸出事業の強化・拡充を進めることができない、より簡素化された方法による輸出手続きを好むことから米輸入大国であるインドネシアやフィリピンの輸入業者が要求する代金決済方式に対応できず、これらには輸出できていない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① Panamas Treewannakul, Tomoyuki YUTAKA, Susumu FUKUDA, A Performance of Marketing Information System for Fresh Vegetables in

Thailand, 農業市場研究, 査読有, 18(1), 2009, 38-43

- ② Hnin Yu Lwin, Susumu FUKUDA, Tomoyuki YUTAKA, Myanmar's Rice Market under Changing Government Export Policies, 食農資源経済論集, 査読有, 60(1), 2009, 73-82
- ③ Aung Kyaw Moe, Tomoyuki YUTAKA, Susumu FUKUDA, Satoshi KAI, Impact of Market Liberalization on International Pulses Trade of Myanmar and India, Journal of the Faculty of Agriculture Kyushu University, 査読無, 53(2), 2008, 553-562
- ④ Huy Em, Tomoyuki YUTAKA, Susumu FUKUDA, Satoshi KAI, Spatial Connection of Vegetable Market in Cambodia, Journal of the Faculty of Agriculture Kyushu University, 査読無, 52(2), 2007, 465-474

[学会発表] (計2件)

- ① Hnin Yu Lwin, Tomoyuki YUTAKA, Susumu FUKUDA, Myanmar Rice Market under changing Export Policies of the Government, 食農資源経済学会, 2008年9月
- ② Panamas Treewannakul, Tomoyuki YUTAKA, Susumu FUKUDA, A Performance of Marketing Information System for Fresh Vegetable in Thailand, 日本農業市場学会, 2008年7月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

豊 智行 (YUTAKA TOMOYUKI)
鹿児島大学・農学部・准教授
研究者番号: 40335998